

土 木 部

1. 部総括表

部名：土木部

(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
9-1	土木監理課	(12,965) 2,918,406	(10,264) 2,834,636	49,000	(2,701) 34,770	
9-2	技術企画課	229,278	227,883		1,395	
9-3	道路課	(11,516,503) 37,706,338	(11,508,902) 25,398,707	12,292,469	(7,601) 15,162	
9-4	河川砂防課	(9,116,930) 24,666,159	(8,779,829) 13,802,361	(304,294) 10,812,673	(32,807) 51,125	
9-5	港湾課	(3,937,726) 9,714,263	(3,918,310) 7,019,949	2,665,734	(19,416) 28,580	
9-6	都市計画課	(866,856) 3,453,446	(866,856) 2,042,941	1,409,839	666	
9-7	下水道課	(25,739) 486,462	(25,739) 436,970	48,314	1,178	
9-8	建築指導課	240,702	221,956	17,514	1,232	
9-9	住宅課	(405,562) 2,115,419	(394,352) 1,493,061	512,331	(11,210) 110,027	
9-10	収用委員会事務局	6,752	6,538		214	
	部計	(25,882,281) 81,537,225	(25,504,252) 53,485,002	(304,294) 27,807,874	(73,735) 244,349	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

2. 課総括表

課名：土木監理課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-1-1	一般庁費	2,327,955	2,307,033		20,922	土木監理課及び土木事務所の運営等に要する経費 給料1,121,246、職員手当等707,912、共済費386,026
9-1-2	土木事務所等修繕費	(12,965) 61,965	(10,264) 10,264	49,000	(2,701) 2,701	土木事務所等の修繕に要する経費
9-1-3	建設統計費	722	721		1	建設工事施工統計調査及び建設工事受注動態統計調査に要する経費
9-1-4	採石法施行事務費	719	532		187	採石法の施行に要する経費
9-1-5	公用用財産管理費	798	693		105	一般海域管理条例及び公有水面埋立法の施行に要する経費
9-1-6	用地管理費	187	187			公共用地先行取得事業特別会計で保有していた用地の管理等に要する経費
9-1-7	建設業指導監督費	81,110	80,267		843	建設業の許可及び建設業者の指導等に要する経費 給料38,191、職員手当等20,981、共済費11,846
9-1-8	建設工事管理システム運用事業費	3,525	3,439		86	建設工事管理システムの運用に要する経費
9-1-9	魅力ある建設業推進事業	14,976	13,936		1,040	主要施策の成果の概要(9-1-9)に記載
9-1-10	ダム管理費	426,449	417,564		8,885	ダム管理に要する経費
	課計	(12,965) 2,918,406	(10,264) 2,834,636	49,000	(2,701) 34,770	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R7.3.31現在)

課名：土木監理課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
土木監理課	[5] 26	3	[5] 29	
長尾土木事務所	[2] (1) 58	[1] 38	[3] (1) 96	他県派遣1名、東かがわ市より派遣1名、休職1名
高松土木事務所	[2] 80	[2] 26	[4] 106	育児休業2名、休職1名
小豆総合事務所	[1] (2) 31		[1] (2) 47	
中讃土木事務所	[3] 93	[1] 28	[4] 121	育児休業2名、休職2名
西讃土木事務所	[1] 49	19	[1] 68	育児休業2名
合計	[14] (3) 337	[4] 130	[18] (3) 467	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を「」内書きにより、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>魅力ある建設業推進事業（9-1-9）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>県内建設業における担い手の確保・育成を図るため、建設業の魅力発信のほか、事業者が行う求人活動、資格取得等の人材確保・育成の取組みやICT機器導入に対する補助などを行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 将来の担い手確保事業（1,016千円）</p> <p>中学生向けの建設業の魅力を伝えるパンフレットの作成及び配布を行ったほか、高校生を対象とした建設現場等の体験会を開催した。</p> <p>(2) 建設業担い手確保・育成事業（2,354千円）</p> <p>事業者が行う求人活動や人材確保のための情報発信等の取組み、社内教育や資格取得等の人材育成に要する経費の補助などを行った。</p> <p>(3) 魅力ある建設現場推進事業（10,546千円）</p> <p>ICT活用工事に取り組む事業者に対し、機器購入に要する経費の補助を行った。</p> <p>(4) 人材確保育成フォローアップ等（20千円）</p> <p>建設産業団体、教育・職業訓練機関、行政機関と連携し、人材確保・育成に向けた取組状況等について情報共有を行うとともに、県ホームページ「建設業担い手確保・育成ポータルサイト」の運営を行った。</p>	<p>建設労働者の育成や技術の向上、将来の担い手に対する建設業のイメージアップ、建設業への興味の醸成、ICT活用工事に取り組む事業者への支援などを行うことにより、建設業の担い手の確保及び育成の促進に寄与した。</p>

2. 課総括表

課名：技術企画課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-2-1	電子県庁推進 (電子納品) 事業費	2,130	1,738		392	電子納品・情報共有システムの運用に係る関連ソフトの整備等に要する経費
9-2-2	一般庁費	203,320	203,315		5	技術企画課の運営に要する経費 給料102,672、職員手当等 63,046、共済費33,028
9-2-3	土木監察費	18,057	17,364		693	監察指導及び公共事業設計単価、歩掛の決定に要する経費
9-2-4	土木設計積算電 算事業費	263	222		41	土木設計積算の事務等に要する経費
9-2-5	公共事業評価事 業費	316	310		6	香川県公共事業評価委員会の開催に要する経費
9-2-6	品質確保推進費	171	88		83	総合評価方式による落札者決定に関する、学識経験者の意見聴取に要する経費
9-2-7	香川県建設業B C P認定事業費	3,382	3,343		39	県内建設企業の事業継続計画(B C P)の策定を推進し、地域の防災力向上を図る経費
9-2-8	インフラ分野の デジタル化推進事 業	1,639	1,503		136	インフラ分野におけるデジタル化を推進し、一層の効率化を図る経費
9-2-9	公共土木施設長 寿命化事業					主要施策の成果の概要 (9-2-9) に記載
	課計	229,278	227,883		1,395	

3. 職員数の状況 (R7.3.31現在)

課名：技術企画課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
技術企画課	(78) 24	(1) 1	(79) 25	
合計	(78) 24	(1) 1	(79) 25	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>公共土木施設長寿命化事業（9-2-9）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>公共土木施設（道路施設、河川・砂防施設、港湾・海岸施設、公園施設、下水道施設）の計画的・効率的な維持管理を行うために、県管理の対象施設について長寿命化計画を策定し、計画に基づく工事等を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 道路施設（3,189,202千円）</p> <p>①県管理の道路施設である橋梁・トンネル等の点検を実施した。（238,478千円）</p> <p>②橋梁・トンネル等の長寿命化対策工事等を実施した。（2,950,724千円）</p> <p>(2) 河川・砂防施設（1,071,583千円）</p> <p>①河川管理施設安全確保事業（29,706千円）</p> <p>河川管理施設（水門・堰等）の定期点検を実施した。</p> <p>②ダム管理施設安全確保事業（25,585千円）</p> <p>ダム管理施設の定期検査等を実施した。</p> <p>③河川メンテナンス事業等（214,408千円）</p> <p>河川管理施設の長寿命化計画に基づき、施設の対策工事等を実施した。</p> <p>④ダムメンテナンス事業等（387,921千円）</p> <p>ダム管理施設の長寿命化計画に基づき、施設の計画的な対策工事等を実施した。</p> <p>⑤砂防メンテナンス事業（413,963千円）</p> <p>砂防関係施設の長寿命化計画に基づく施設の対策工事及び計画更新のための調査を実施した。</p> <p>(3) 港湾・海岸施設（925,151千円）</p> <p>①港湾メンテナンス事業等（613,166千円）</p> <p>港湾施設の長寿命化計画に基づき、修繕工事を実施した。</p> <p>②海岸メンテナンス事業等（254,007千円）</p> <p>海岸保全施設の長寿命化計画に基づき、施設の対策工事を実施した。</p> <p>③長寿命化計画策定事業（57,978千円）</p> <p>港湾施設及び海岸保全施設の現況調査を実施した。</p> <p>(4) 公園施設（23,220千円）</p> <p>①公園事業（23,220千円）</p> <p>公園施設の長寿命化計画に基づき、修繕工事を実施した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>県管理の公共土木施設の補修箇所数（施設）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基 準 値 (R 2)</th> <th>実 績 値 (R 6)</th> <th>目 標 値 (R 7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>261</td> <td>480</td> <td>503</td> </tr> </tbody> </table> <p>土木部が所管する各施設について、国の予算を積極的に活用し、優先度の高い箇所から重点的・集中的に補修に着手した結果、順調に進捗している。</p>	基 準 値 (R 2)	実 績 値 (R 6)	目 標 値 (R 7)	261	480	503
基 準 値 (R 2)	実 績 値 (R 6)	目 標 値 (R 7)					
261	480	503					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(5) 下水道施設 (564,777 千円)</p> <p>①流域下水道施設について、下水道ストックマネジメント計画に基づき、設備の改築工事等を実施した。</p>	

2. 課総括表

課名：道路課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-3-1	一般庁費	2,099	2,093		6	道路課の運営に要する経費
9-3-2	道路台帳整備費	25,580	25,580			道路法第28条に規定する道路台帳の整備に要する経費
9-3-3	各種団体補助及び負担金	2,244	2,244			道路関係団体に対する負担金等
9-3-4	訴訟費及び賠償責任保険料	2,000	2,000			道路損害賠償責任保険料
9-3-5	道路計画調査費	(28,463) 72,463	(28,463) 39,428	33,035		主要施策の成果の概要 (9-3-6) に記載
9-3-6	直轄国道改築費負担金	1,888,357	1,888,357			主要施策の成果の概要 (9-3-6) に記載
9-3-7	市町道改修費補助	(50,835) 195,835	(50,835) 133,107	62,438	290	主要施策の成果の概要 (9-3-6) に記載
9-3-8	公共土木施設修繕計画関連費	(7,516) 28,516	(7,516) 28,516			主要施策の成果の概要 (9-2-9) に記載
9-3-9	観光地域振興無電柱化推進費補助	(26,666) 35,666	(22,156) 22,476	8,600	(4,510) 4,590	主要施策の成果の概要 (9-3-6) に記載
9-3-10	道路管理費	173,777	171,577		2,200	道路の管理等に要する経費
9-3-11	道路附属施設管理費	7,683	7,003		680	道路附属施設の維持管理等に要する経費
9-3-12	道路維持修繕費	(1,994,693) 8,033,352	(1,993,302) 5,816,013	2,211,643	(1,391) 5,696	主要施策の成果の概要 (9-3-6) に記載 (受託事業を除く)
9-3-13	道路メンテナンス費	(2,184,969) 5,367,664	(2,184,969) 3,160,686	2,206,978		主要施策の成果の概要 (9-2-9) に記載
9-3-14	道路灾害防除費	(159,218) 744,268	(159,218) 363,448	380,820		主要施策の成果の概要 (9-3-6) に記載
9-3-15	道路局部改修費	(996,868) 3,299,368	(995,168) 2,076,268	1,221,400	(1,700) 1,700	主要施策の成果の概要 (9-3-6) に記載 (受託事業を除く)
9-3-16	交通安全施設費	(318,215) 974,215	(318,215) 729,387	244,828		主要施策の成果の概要 (9-3-6) に記載
9-3-17	道路改築費	(2,131,866) 5,131,803	(2,131,866) 4,126,048	1,005,755		主要施策の成果の概要 (9-3-6) に記載
9-3-18	道路環境改善費	(1,467,851) 5,279,505	(1,467,851) 2,950,576	2,328,929		主要施策の成果の概要 (9-3-6) に記載
9-3-19	道路整備交付金事業費	(2,149,343) 6,346,654	(2,149,343) 3,758,611	2,588,043		主要施策の成果の概要 (9-3-6) に記載
9-3-20	市町道路事業指導監督費	4,689	4,689			市町道路事業の指導監督事務費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-3-21	地方道路整備臨時貸付金償還金	90,600	90,600			県債管理特別会計への繰出金
	課計	(11,516,503)	(11,508,902)		(7,601)	
		37,706,338	25,398,707	12,292,469	15,162	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R7.3.31現在)

課名：道路課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
道路課	22	2	24	育児休業1名
合計	22	2	24	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>道路事業（9-3-6）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>道路は、県民生活や地域経済を支える欠くことのできない基盤施設であり、全線開通した高速道路の整備効果を県内全域に波及させるよう、安全、安心で使いやすい道路網の整備が求められている。</p> <p>このため、高速道路網を補完し、広域的な幹線道路となる国道や県道において、国庫補助事業費のほかに県単独事業費も投入し、地域振興や住民の生活環境の向上に資する道路網の整備を行った。</p> <p>また、交通事故防止や通学路等の交通安全対策として、交差点改良、歩道等の設置など、安全で快適な道路交通環境の整備を図るとともに、各道路施設の維持修繕を実施し、適正な管理に努めた。</p> <p>なお、市町道についても、地域住民の日常生活に不可欠な生活関連施設であるため、県費補助を行い、整備促進を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 公共事業（13,109,516千円）</p> <p>①直轄国道改築費負担金（1,888,357千円）</p> <p>直轄国道（11号、30号、32号、319号）の整備に対する県負担金である。</p> <p>②道路改築事業（4,126,048千円）</p> <p>県道高松坂出線（五色台工区）外2箇所において、改良工事等を実施した。</p> <p>③道路整備交付金事業（3,758,611千円）</p> <p>県道太田上町志度線（六条工区）外において、現道拡幅、橋梁、災害防除、交通安全事業等の道路整備を実施した。</p> <p>④道路災害防除事業（363,448千円）</p> <p>県道高松王越坂出線（乃生工区）外において、道路防災対策工事を実施した。</p> <p>⑤道路環境改善事業（2,950,576千円）</p> <p>県道高松王越坂出線（大屋富工区）外において、歩道等の交通安全施設、電線共同溝等の整備を実施した。</p> <p>⑥観光地域振興無電柱化推進費補助（22,476千円）</p> <p>補助対象となった電線管理者に対し、無電柱化事業について補助した。</p>	<p>幹線道路を始めとする県内の道路整備を進め、地域経済の活性化や安心して快適に暮らすことができる地域づくりを推進した。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(2) 単独事業 (8,790,015 千円)</p> <p>①道路局部改修事業等 (8,656,908 千円) 県道三木国分寺線（川島工区）外において、現道拡幅や線形改良等の改修工事を実施したほか、道路の良好な維持、保全を図った。</p> <p>②安全安心な道づくり整備推進事業 (55,925 千円)（事業費は再掲） 交通事故が多発する交差点の事故防止対策や通学路合同点検の結果を踏まえた交通安全対策により、安全安心な道路交通環境の整備を推進した。</p> <p>③市町道改修費補助 (133,107 千円) 補助対象となった市町に対し、道路改良、交通安全事業等の 33箇所について、それぞれ補助した。</p>	

2. 課総括表

課名：河川砂防課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-4-1	河川・海岸・砂防事業	(5,078,254) 15,095,954	(5,053,191) 8,952,761	6,108,852	(25,063) 34,341	主要施策の成果の概要 (9-4-1) に記載
9-4-2	河川総合開発事業	(2,243,443) 4,858,335	(2,130,060) 2,447,620	(112,894) 2,410,225	(489) 490	主要施策の成果の概要 (9-4-2) に記載
9-4-3	災害土木復旧事業	(13,071) 413,012	(10,251) 165,790	244,275	(2,820) 2,947	主要施策の成果の概要 (9-4-3) に記載
9-4-4	大規模氾濫等減災対策事業	5,000	5,000			主要施策の成果の概要 (9-4-4) に記載
9-4-5	河川砂防等計画調査費	(56,000) 112,000	(56,000) 62,450	49,550		河川・海岸・砂防施設等の整備に必要な計画調査に要する経費
9-4-6	河川砂防等維持管理費	(641) 49,812	(641) 47,372		2,440	県管理河川・海岸・砂防施設等の維持管理等に要する経費
9-4-7	河川・海岸・砂防施設長寿命化対策事業	(1,051,057) 2,346,021	(855,222) 1,187,415	(191,400) 1,147,756	(4,435) 10,850	主要施策の成果の概要 (9-2-9) に記載
9-4-8	津波等対策河川・海岸事業	(673,614) 1,766,942	(673,614) 915,777	851,165		主要施策の成果の概要 (9-5-4) に記載
9-4-9	各種団体負担金	2,451	2,431		20	日本河川協会等に対する負担金
9-4-10	水害統計費	100	63		37	水害統計調査に要する経費
9-4-11	水防費	(850) 16,532	(850) 15,682	850		水防計画の策定、水防資材の備蓄及び水防情報システムの維持管理等に要する経費
	課計	(9,116,930) 24,666,159	(8,779,829) 13,802,361	(304,294) 10,812,673	(32,807) 51,125	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R7.3.31現在)

課名：河川砂防課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
河川砂防課	28	(2) 2	(2) 30	(一財)ダム技術センター派遣1名、育児休業1名
合計	28	(2) 2	(2) 30	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況		効果・評価		
河川・海岸・砂防事業（9-4-1）		3. 指標		
1. 趣旨・概要		河川整備計画に基づき河川整備を行っている県管理河川の整備率 (%)		
<p>県土を保全し、水害・土砂災害などから県民の生命と財産を守り、安全で快適な県民生活を実現するため、各種事業を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 河川関係事業 (5,995,452千円)</p> <p>洪水等による災害から県民の生命と財産を守るために、次の事業を実施した。</p> <p>①公共事業</p>		基 準 値 (R 2)	実 績 値 (R 6)	目 標 値 (R 7)
直轄河川改修費負担金	287,596	土器川	66.8	71.3
広域河川改修事業	1,766,549	綾川 外7河川		
総合流域防災河川事業	328,847	一の谷川 外1河川		
河川管理施設修繕事業	231,171	財田川 外9河川		
計	2,614,163			
②単独事業		風水害、土砂災害、高潮被害などの自然災害を未然に防止するため、過去の浸水実績や河川の重要度を考慮した河川改修や県内に数多く存在する土砂災害危険箇所における砂防関係施設の整備を行った。		
(2) 海岸関係事業 (74,729千円)				
<p>高潮、波浪等による被害の防止や海岸環境の保全を図るために、次の事業を実施した。</p> <p>①単独事業</p>				
海岸改修事業	74,729	東白方海岸 外3海岸		
(3) 砂防関係事業 (2,882,580千円)				
<p>土砂災害から県民の生命と財産を守るために、次の事業</p>				

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況			効果・評価																		
を実施した。																					
①公共事業																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th><th>事業費(千円)</th><th>箇所</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>砂防事業（離島含む）</td><td>1,818,397</td><td>東間川 外 56 箇所</td></tr> <tr> <td>地すべり対策事業（離島含む）</td><td>78,229</td><td>唐櫃地区 外 2 地区</td></tr> <tr> <td>総合流域防災砂防事業</td><td>61,908</td><td>県内一円</td></tr> <tr> <td>急傾斜地崩壊対策事業（離島含む）</td><td>251,674</td><td>西谷地区 外 9 地区</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,210,208</td><td></td></tr> </tbody> </table>			事業内容	事業費(千円)	箇所	砂防事業（離島含む）	1,818,397	東間川 外 56 箇所	地すべり対策事業（離島含む）	78,229	唐櫃地区 外 2 地区	総合流域防災砂防事業	61,908	県内一円	急傾斜地崩壊対策事業（離島含む）	251,674	西谷地区 外 9 地区	計	2,210,208		
事業内容	事業費(千円)	箇所																			
砂防事業（離島含む）	1,818,397	東間川 外 56 箇所																			
地すべり対策事業（離島含む）	78,229	唐櫃地区 外 2 地区																			
総合流域防災砂防事業	61,908	県内一円																			
急傾斜地崩壊対策事業（離島含む）	251,674	西谷地区 外 9 地区																			
計	2,210,208																				
②単独事業																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th><th>事業費(千円)</th><th>箇所</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>砂防整備事業</td><td>400,242</td><td>立石川 外 29 箇所</td></tr> <tr> <td>砂防維持修繕事業</td><td>230,607</td><td>県内一円</td></tr> <tr> <td>市町急傾斜地施設整備費補助</td><td>41,523</td><td>土庄町外 2 町 3 地区</td></tr> <tr> <td>計</td><td>672,372</td><td></td></tr> </tbody> </table>			事業内容	事業費(千円)	箇所	砂防整備事業	400,242	立石川 外 29 箇所	砂防維持修繕事業	230,607	県内一円	市町急傾斜地施設整備費補助	41,523	土庄町外 2 町 3 地区	計	672,372					
事業内容	事業費(千円)	箇所																			
砂防整備事業	400,242	立石川 外 29 箇所																			
砂防維持修繕事業	230,607	県内一円																			
市町急傾斜地施設整備費補助	41,523	土庄町外 2 町 3 地区																			
計	672,372																				

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>河川総合開発事業（9-4-2）</p> <p>1. 趣旨・概要 治水安全度の向上、流水の正常な機能の維持及び新規水源開発を図るため、2つのダム建設事業を着実に推進するとともに、管理中のダムの修繕等を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 治水ダム建設事業（1,278,590千円） ①綾川治水ダム建設事業（長柄ダム再開発） 長柄ダムの再開発により、綾川水系の治水対策と河川維持流量の確保や既得用水の補給を図る。令和6年度は、付替道路工事、用地補償及び諸調査等を実施した。</p> <p>(2) 多目的ダム建設事業（881,523千円） ①湊川総合開発事業（五名ダム再開発） 五名ダムの再開発により、湊川水系の治水対策と異常渇水時の水道水源の確保等を図る。令和6年度は、付替道路設計、用地測量及び諸調査等を実施した。</p> <p>(3) ダム保全事業（114,630千円） 管理中のダムの保全を図るため、次の事業において、修繕等を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th><th>事業費(千円)</th><th>箇所</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ダム保全事業</td><td>114,630</td><td>五郷ダム 外9ダム</td></tr> </tbody> </table> <p>(4) 桧川ダム水源地域整備事業（164,402千円） 桜川ダムの建設によって、その周辺地域の生活機能及び生活環境等が著しい影響を受けるため、その影響を緩和するための対策を講じることによって関係住民の生活の安定と福祉の向上を図る。令和6年度は、園地整備等を実施した。</p> <p>(5) 小水力発電導入検討事業（8,475千円） 再生可能エネルギーの活用に向けて、吉田ダムにおける小水力発電の導入の可能性について、検討を行った。</p>	事業内容	事業費(千円)	箇所	ダム保全事業	114,630	五郷ダム 外9ダム	<p>下流河川の流量を低減し洪水を防ぐとともに、新たな水資源開発等を行うため計画的にダム建設等を推進した。</p>
事業内容	事業費(千円)	箇所					
ダム保全事業	114,630	五郷ダム 外9ダム					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>災害土木復旧事業（9-4-3）</p> <p>1. 趣旨・概要 県土を保全し、県民の生命と財産を守るために、台風により被災した公共土木施設（河川、道路）の早期復旧を図った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 災害復旧事業（165,790千円） ①公共事業（118,153千円） 令和5年から令和6年にかけて発生した災害により被災した公共土木施設の早期復旧を図るため、災害復旧事業を実施した。 ②単独事業（47,637千円） 令和6年災害復旧事業の国庫負担申請に必要となる測量、設計等を実施した。</p>	<p>令和5年から令和6年にかけて発生した災害について、河川など県管理の公共土木施設復旧事業に取り組んだ。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>大規模氾濫等減災対策事業（9-4-4）</p> <p>1. 趣旨・概要 水害リスク情報の共有や住民の避難確保体制の整備といったソフト対策の推進を図った。</p> <p>2. 具体的内容 水害危険性の周知促進事業（5,000千円） 老朽化等により不具合が発生した水防情報システムの改修を行った。</p>	<p>水防情報システムを改修し、その機能性・信頼性を向上させることで、水防体制の充実・強化を図った。</p>

2. 課総括表

課名： 港湾課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-5-1	高松港国際物流ターミナル・複合一貫輸送ターミナル整備事業	602,565	602,541		24	主要施策の成果の概要 (9-5-1)に記載
9-5-2	港湾・海岸事業	(787,696) 2,011,298	(777,073) 1,369,141	631,534	(10,623) 10,623	主要施策の成果の概要 (9-5-2)に記載
9-5-3	公共土木施設長寿命化事業	(516,537) 1,267,054	(514,534) 809,319	455,732	(2,003) 2,003	主要施策の成果の概要 (9-2-9)に記載
9-5-4	地震・津波対策海岸堤防等整備事業	(1,972,732) 3,813,082	(1,972,732) 2,497,103	1,315,979		主要施策の成果の概要 (9-5-4)に記載
9-5-5	高松港維持管理費	253,812	250,273		3,539	高松港の管理運営に要する経費 給料40,483、職員手当等21,846、 共済費11,882
9-5-6	港湾維持管理費	24,579	21,874		2,705	県管理港湾の維持管理に要する経費
9-5-7	地方港湾審議会費	553	288		265	地方港湾審議会に要する経費
9-5-8	港湾計画調査費	(27,864) 27,864	(27,864) 27,864			港湾計画調査等に要する経費
9-5-9	港湾統計調査費	2,446	2,446			港湾統計調査等に要する経費
9-5-10	団体補助及び負担金	1,715	1,700		15	港湾関係団体に対する負担金
9-5-11	特別会計繰出金	466,612	464,896		1,716	臨海工業地帯造成事業特別会計への繰出金
9-5-12	国際フィーダー航路助成事業	1,000	100		900	本県の海上物流機能を強化するため、高松港コンテナターミナル等における国際コンテナ貨物の集荷促進等に要する経費
9-5-13	港湾施設使用料徴収手数料	33,270	33,270			港湾施設使用料徴収事務に要する経費
9-5-14	受託事業等 (統合港湾施設改良費等)	(244,046) 373,006	(237,256) 288,960	77,256	(6,790) 6,790	受託事業等に要する経費
9-5-15	高松中心市街地 プロムナード化等周辺環境整備事業	(388,851) 835,407	(388,851) 650,174	185,233		主要施策の成果の概要 (9-6-8)に記載
	課計	(3,937,726) 9,714,263	(3,918,310) 7,019,949	2,665,734	(19,416) 28,580	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R7.3.31現在)

課名： 港湾課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
港湾課	21	1	22	
高松港管理事務所	(7) 9	6	(7) 15	
合計	(7) 30	7	(7) 37	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>高松港国際物流ターミナル・複合一貫輸送ターミナル整備事業 (9-5-1)</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>高松港での物流の効率化や機能強化を図るため、高松港国際物流ターミナルの整備を実施した。</p> <p>また、高松港・神戸港航路のフェリー貨物の増加に伴う船舶の大型化への対応と大規模地震時の緊急輸送機能を確保するため、高松港複合一貫輸送ターミナルの整備を推進するとともに、国の直轄事業で実施している耐震強化岸壁の整備を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 高松港国際物流ターミナル整備事業 (384,000 千円)</p> <p>①朝日 (2) 地区埋築事業 (384,000 千円) (臨海工業地帯造成事業特別会計)</p> <p>ふ頭用地や倉庫等の利用に供する港湾関連用地の整備を行った。</p> <p>(2) 高松港複合一貫輸送ターミナル整備事業 (607,541 千円)</p> <p>①直轄港湾改修費負担金 (602,541 千円)</p> <p>国が直轄で実施する耐震強化岸壁等の整備に対する負担金。令和6年度は、耐震強化岸壁の整備工事を実施した。</p> <p>②朝日 (2) 地区埋築事業 (5,000 千円) (臨海工業地帯造成事業特別会計)</p> <p>ふ頭用地の設計を行った。</p>	<p>高松港における物流の効率化や機能強化による経済の活性化等を図るため、高松港国際物流ターミナル・複合一貫輸送ターミナルの整備を推進した。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>港湾・海岸事業（9-5-2）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>港湾は、生産や物流、交通ターミナルなどの経済活動の場として、また、都市活動や余暇活動の場として、機能の拡充が望まれており、こうしたニーズに対応するため、各種港湾整備を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 公共事業（117,884千円）</p> <p>県管理港湾において、安全で機能的な港湾活動を確保し、地域産業の振興や住民の生活基盤の強化が図られるよう、港湾改修事業等を実施した。</p> <p>①港湾改修事業等（43,742千円）</p> <p>高松港（高松市）において、港湾施設の整備を行った。</p> <p>②港湾海岸保全施設整備事業等（11,334千円）</p> <p>三本松港（東かがわ市）において、測量調査を行った。</p> <p>③市町港湾改修費補助（62,808千円）</p> <p>坂出港（坂出市）など5港において、市町が行う港湾改修事業に対して補助を行った。</p> <p>(2) 単独事業（1,251,257千円）</p> <p>①港湾改修事業等（19,440千円）</p> <p>高松港（高松市）など2港において、港湾施設の整備等を行った。</p> <p>②港湾海岸保全施設整備事業等（15,522千円）</p> <p>津田港（さぬき市）など2港において、海岸保全施設の整備・補修等を行った。</p> <p>③港湾維持修繕事業（531,423千円）</p> <p>港湾施設の老朽化や破損等により港湾機能が低下している港湾について、適切な補修や修繕等を行った。</p> <p>④港湾改良事業（584,520千円）</p> <p>老朽化した港湾施設の改良工事を行い、既存施設の有効活用や利便性の向上を図った。</p> <p>⑤市町港湾改修費補助（100,352千円）</p> <p>市町が行う港湾改修事業に対して補助を行った。</p> <p>(3) 埋築事業（340,000千円）（臨海工業地帯造成事業特別会計）</p> <p>①内海港草壁地区埋築事業（41,000千円）</p> <p>内海港草壁地区において、埋立地売却のため、基盤整備等を行った。</p> <p>②観音寺港観音寺地区埋築事業（24,000千円）</p> <p>観音寺港観音寺地区において、埋立地売却のため、道路等の基盤整備等を行った。</p> <p>③高松港朝日地区埋築事業（275,000千円）</p> <p>高松港朝日地区において、埋立地の護岸整備を行った。</p>	<p>港湾施設の安全で機能的な活動を確保するため、各種施設の改修や適切な補修・修繕を行った。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>地震・津波対策海岸堤防等整備事業（9-5-4）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>近い将来発生が予想されている南海トラフを震源とする地震の被害想定を踏まえて、平成27年3月に策定した「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」に基づき、優先順位の高い箇所から重点的・集中的に対策工事を推進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 津波等対策海岸事業（2,647,304千円）</p> <p>①公共事業（2,565,079千円）</p> <p>(i) 津波等対策港湾海岸事業（2,414,878千円） 高松港海岸（高松市）など13港海岸において、地震・津波対策を行うために設計及び対策工事を行った。</p> <p>(ii) 津波等対策海岸事業（150,201千円） 白方海岸（さぬき市）において、地震・津波対策を行うために対策工事を行った。</p> <p>②単独事業（82,225千円）</p> <p>(i) 津波等対策港湾海岸事業（82,225千円） 高松港海岸（高松市）など11港海岸において、地震・津波対策を行うために設計及び対策工事を行った。</p> <p>(2) 津波等対策河川事業（765,576千円）</p> <p>①公共事業（696,204千円）</p> <p>(i) 津波等対策河川事業（離島含む） 相引川（高松市）など9河川において、地震・津波対策を行うために対策工事等を行った。</p> <p>②単独事業（69,372千円）</p> <p>(i) 津波等対策河川事業 県内一円において、地震・津波対策を行うために地質調査や設計等を行った。</p>	<p>3. 指標</p> <p>地震・津波対策海岸堤防等の整備率 (第1期計画：H27～R6年度) (%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基 準 値 (R2)</th> <th>実 績 値 (R6)</th> <th>目 標 値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>65.7</td> <td>100.0</td> <td>100 (R6年度)</td> </tr> </tbody> </table>	基 準 値 (R2)	実 績 値 (R6)	目 標 値 (R7)	65.7	100.0	100 (R6年度)
基 準 値 (R2)	実 績 値 (R6)	目 標 値 (R7)					
65.7	100.0	100 (R6年度)					

2. 課総括表

課名：都市計画課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-6-1	一般庁費	102,869	102,774		95	都市計画課の運営に要する経費 給料50,234、職員手当等32,509、 共済費17,442
9-6-2	都市計画基礎調査費	17,638	17,637		1	都市計画基礎調査に要する経費
9-6-3	都市計画審議会費	168	105		63	都市計画審議会の運営に要する経費
9-6-4	都市計画調査費	65	15		50	都市計画調査に要する経費
9-6-5	高松広域都市圏都市交通マスター・プラン・フォーラムアップ事業費	165	99		66	高松広域都市圏都市交通マスター・ プラン・フォーラムアップ委員会の運 営に要する経費
9-6-6	屋外広告物条例施行事務費	580	216		364	屋外広告物条例施行に要する事務 費
9-6-7	市街地再開発事業等	5,133		5,133		高松市が実施する市街地再開発事 業に対する補助金
9-6-8	高松中心市街地プロムナード化等周辺環境整備事業	(254,300)	(254,300)		1	主要施策の成果の概要 (9-6-8) に記載
9-6-9	サンポート高松地区整備事業	953,391	635,912	317,478		サンポート高松地区の整備に要す る経費
9-6-10	公園事業費等	(27,278)	(27,278)			県が管理する都市公園における施設 改修費等 (公園施設長寿命化対策事業は主要 施策の成果の概要 (9-2-9) に記 載)
9-6-11	香東川公園維持管理費	77,278	56,861	20,417		香東川公園の維持管理に要する経 費
9-6-12	土器川公園維持管理費	17,944	17,944			土器川公園の維持管理に要する経 費
9-6-13	広域公園維持管理費	4,799	4,799			さぬき空港公園の維持管理に要す る経費
9-6-14	街路事業	57,546	57,546		25	主要施策の成果の概要 (9-6-14) に記載
9-6-15	市町都市計画事業指導監督費	(585,278)	(585,278)			市町都市計画事業に対する指導監 督事務費
9-6-16	2,129,199	1,122,429	1,006,745			県債管理特別会計への繰出金
	課計	8,734	8,733		1	
		(866,856)	(866,856)		666	
		3,453,446	2,042,941	1,409,839		

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R7.3.31現在)

課名：都市計画課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
都市計画課	17	3	20	
合計	17	3	20	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>高松中心市街地プロムナード化等周辺環境整備事業 (9-6-8)</p> <p>1. 趣旨・概要 香川県立アリーナなどの施設整備を機に、サンポート高松地区及びその周辺でより一層のにぎわいの創出を図るため、県内外から訪れる人の回遊性や滞在性の向上につながる環境整備を進めた。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) サンポート高松地区都市再生整備事業 (870,388千円) 香川県立アリーナの開館に合わせて、サンポート高松地区における歩行者の快適性・利便性向上を図るため、屋根付き歩道やエスカレーター、プロムナードの整備等を行い、安全で快適な歩行空間を確保した。</p> <p>(2) 高松中心市街地プロムナード化検討事業 (33,380千円) 高松中心市街地エリアの回遊性の向上を図り、にぎわいをエリア全体に波及できるよう、プロムナード化の検討を進めるとともに、香川県立アリーナの開館に備え、周辺駐車場の混雑情報を提供する交通対策を実施した。</p> <p>(3) 高松港港湾環境整備事業（玉藻地区）(336,753千円) 玉藻公園北側(キャッスルプロムナード)の緑地整備(遊歩道、広場)等を行い、安全で快適な歩行空間を確保するとともに、海辺におけるにぎわい空間の創出を図った。</p> <p>(4) 高松港（玉藻地区）大型クルーズ客船受入施設整備事業 (19,613千円) 国際クルーズ運航再開後の観光需要を取り込むため、高松港玉藻地区において、11万トン級までの大型クルーズ客船の受入れが可能となる施設整備を行うため、受入れ施設の詳細設計を実施した。</p> <p>(5) 高松港（玉藻地区中央ふ頭）大型プレジャーボート受入施設整備事業 (25,952千円) 瀬戸内海を周遊する大型プレジャーボートの寄港を促進し、新たな観光需要の確保につなげるため、受入施設を整備した。</p>	<p>サンポート高松地区プロムナード等の周辺環境整備を実施し、安全で快適な歩行空間を確保するとともに、にぎわいの創出を図った。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>街路事業（9-6-14）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>人口減少・少子高齢化による都市構造や交通流動の変化に的確に対応し、持続可能なまちづくりに資する集約型都市構造の実現に向け、利便性と結節性に優れた都市交通ネットワークの推進を図った。</p> <p>また、道路混雑の軽減による都市内交通の円滑化、安全・安心な通行空間を確保するため、都市内幹線道路である街路整備を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 公共事業 (1,027,133千円)</p> <p>①街路整備交付金事業等 (1,027,133千円)</p> <p>高松市外3市において、国の交付金制度等を活用して、都市計画道路錦町国分寺綾南線外7路線の街路整備を実施した。</p> <p>(2) 単独事業 (95,296千円)</p> <p>①街路事業等 (95,296千円)</p> <p>高松市外3市において、都市計画道路錦町国分寺綾南線外7路線で小規模な道路拡幅工事や、今後の街路整備に関する調査を行った。</p>	<p>都市計画道路延長約576kmのうち、令和6年度末改良済延長は約454kmであり、改良率は79%となっている。</p>

2. 課総括表

課名：下水道課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-7-1	一般庁費	95,915	95,752		163	下水道課の運営に要する経費 給料48,798、職員手当等29,634、 共済費14,654
9-7-2	公共下水道普及 促進事業	(25,739) 196,060	(25,739) 146,732	48,314	1,014	主要施策の成果の概要 (9-7-2) に記載
9-7-3	市町下水道事業 指導監督費	6,719	6,719			市町下水道事業の指導監督費
9-7-4	流域下水道事業 補助金	187,768	187,767		1	主要施策の成果の概要 (9-7-4) に記載 (下水道施設長寿命化対策事業は (9-2-9) に記載)
	課計	(25,739) 486,462	(25,739) 436,970	48,314	1,178	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R7.3.31現在)

課名：下水道課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
下水道課	(2) 11	1	(2) 12	(公財) 香川県下水道公社派遣 2名
合計	(2) 11	1	(2) 12	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																										
<p>公共下水道普及促進事業（9-7-2）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、市町が行う污水管渠（かんきょ）整備（国庫補助対象外の污水管渠整備に限る）に要する経費の一部を助成し、公共下水道の整備を促進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 公共下水道普及促進事業（146,732千円）</p> <p>高松市等5市3町が行う污水管渠（ポンプ場を含む）の整備事業に対して助成を行った。</p> <p>①整備事業助成 141,912千円 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>市町名</th><th>助成額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高松市</td><td>68,685</td></tr> <tr> <td>丸亀市</td><td>9,000</td></tr> <tr> <td>坂出市</td><td>20,286</td></tr> <tr> <td>観音寺市</td><td>20,577</td></tr> <tr> <td>東かがわ市</td><td>900</td></tr> <tr> <td>三木町</td><td>20,028</td></tr> <tr> <td>綾川町</td><td>1,050</td></tr> <tr> <td>多度津町</td><td>1,386</td></tr> <tr> <td>計</td><td>141,912</td></tr> </tbody> </table> <p>②事務費 4,820千円</p>	市町名	助成額	高松市	68,685	丸亀市	9,000	坂出市	20,286	観音寺市	20,577	東かがわ市	900	三木町	20,028	綾川町	1,050	多度津町	1,386	計	141,912	<p>3. 指標</p> <p>汚水処理人口普及率（再掲） (%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基 準 値 (R 元)</th><th>実 績 値 (R 6)</th><th>目 標 値 (R 7)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>78.8</td><td>82.4</td><td>85.0</td></tr> </tbody> </table> <p>県内の下水道処理人口普及率については、47.2%から47.4%に向上した。下水道が普及することによって、トイレの水洗化や汚水の排除が進むとともに、生活環境が改善され、河川や海など公共用水域の水質保全に寄与した。</p>	基 準 値 (R 元)	実 績 値 (R 6)	目 標 値 (R 7)	78.8	82.4	85.0
市町名	助成額																										
高松市	68,685																										
丸亀市	9,000																										
坂出市	20,286																										
観音寺市	20,577																										
東かがわ市	900																										
三木町	20,028																										
綾川町	1,050																										
多度津町	1,386																										
計	141,912																										
基 準 値 (R 元)	実 績 値 (R 6)	目 標 値 (R 7)																									
78.8	82.4	85.0																									

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価		
流域下水道事業会計（9-7-4）			
1. 趣旨・概要	3. 指標		
流域下水道事業において、大規模地震等が発生した場合でも、流域下水道の基本的機能を維持するため、下水道施設の耐震化を図ることとし、中讃流域下水道（大東川処理区、金倉川処理区）の1流域2処理区において、耐震補強工事を実施した。	流域下水道幹線管渠の耐震化率（%）	基 準 値 (R4)	実 績 値 (R6)
		88.9	90.6
		目 標 値 (R7)	91.3
2. 具体的内容	終末処理場については、耐震対策が必要な施設のうち、重要な施設について、耐震補強工事を実施した。		
（1）建設改良費（116,197千円）			
大東川処理区及び金倉川処理区の終末処理場について耐震補強工事を行った。			
区分	事業内容	事業費 (千円)	
大東川処理区	(終末処理場) 耐震補強工事	61,347	
金倉川処理区	(終末処理場) 耐震補強工事	54,850	

2. 課総括表

課名：建築指導課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-8-1	建築指導費	212,848	212,101		747	建築指導課の運営に要する経費 給料98,845、職員手当等60,876、 共済費32,809
9-8-2	建築動態統計費	12	12			建築物の着工及び滅失等の動態調査に要する経費
9-8-3	建築士法施行事務費	231	229		2	建築士法の施行に要する経費
9-8-4	被災建築物応急危険度判定制度整備事業費	1,075	1,016		59	被災建築物応急危険度判定士養成に要する経費
9-8-5	関連法令施行事務費	104	103		1	建設リサイクル法、省エネ法、バリアフリー法等の施行に伴う審査・指導・助言に要する経費
9-8-6	建築物安全推進事業費	1,370	1,369		1	建築物安全安心データベースシステムの保守管理に要する経費
9-8-7	開発指導費	265	192		73	都市計画法に基づく開発許可等に要する経費
9-8-8	宅地造成等安全推進費	23,025	6,137	16,632	256	主要施策の成果の概要 (9-8-8)に記載
9-8-9	住宅・建築物安全ストック形成事業指導監督費	345	345			住宅・建築物安全ストック形成事業の指導監督に要する経費
9-8-10	緊急輸送道路沿道建築物等耐震対策支援事業費	882		882		緊急輸送道路沿道建築物等耐震対策支援事業に要する経費
9-8-11	民間建築物耐震対策支援事業費	545	452		93	民間建築物耐震対策支援事業に要する経費
	課計	240,702	221,956	17,514	1,232	

3. 職員数の状況 (R7.3.31現在)

課名：建築指導課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
建築指導課	(8) 16	2	(8) 18	
合計	(8) 16	2	(8) 18	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>宅地造成等安全推進費（9-8-8）</p> <p>1. 趣旨・概要 宅地造成及び特定盛土等規制法（盛土規制法）に基づき、既存盛土等の分布や災害発生の危険性の把握に必要な基礎調査を実施した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 盛土規制法基礎調査事業（6,137千円） 県内全域（高松市を除く。）において、地形データや衛星画像等をもとに、既存盛土等の分布状況を把握するとともに、盛土等の造成年代、面積、種別等を調査し、一定規模以上の盛土等を抽出した。</p>	<p>盛土規制法に基づく既存盛土等の分布に関する基礎調査により、過去に造成された一定規模以上の盛土等を抽出し、その状況を把握した。</p>

2. 課総括表

課名：住宅課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-9-1	一般庁費	147,145	147,133		12	住宅課の運営に要する経費 給料74,259、職員手当等44,565、 共済費23,641
9-9-2	公営住宅等維持 管理費	(44,662) 628,816	(43,835) 577,484	48,897	(827) 2,435	県営住宅等の維持管理に要する経 費
9-9-3	宅地建物取引業 法施行事務費	4,259	3,769		490	宅地建物取引業者の指導等に要す る経費
9-9-4	公営住宅等整備 事業	(360,650) 1,132,580	(350,267) 583,368	455,241	(10,383) 93,971	主要施策の成果の概要 (9-9-4) に記載
9-9-5	住宅新築資金等 貸付助成事業費	103	103			住宅新築資金等貸付助成事業に對 する県費補助金
9-9-6	地域木造住宅等 供給促進事業費	19,512	19,181		331	地域木造住宅供給促進事業等に要す る経費
9-9-7	市町住宅整備事 業指導監督費	868	868			市町が実施する地域住宅計画に基 づく交付金事業の指導監督に要す る経費
9-9-8	民間住宅耐震対 策等支援事業	(250) 67,661	(250) 55,882	8,193	3,586	主要施策の成果の概要 (9-9-8) に記載
9-9-9	空き家対策総合 推進事業	113,724	104,702		9,022	主要施策の成果の概要 (9-9-9) に記載
9-9-10	住宅確保要配慮 者向け住宅対策 費	319	140		179	住宅確保要配慮者向け住宅の登録 事務及び登録制度の普及等に要す る経費
9-9-11	地域良質住宅供 給促進事業費	432	431		1	耐震対策や空き家対策の普及啓發 に要する経費
	課計	(405,562) 2,115,419	(394,352) 1,493,061	512,331	(11,210) 110,027	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R7.3.31現在)

課名：住宅課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
住宅課	(1) 19	[1] 4	[1] (1) 23	派遣職員1名
合計	(1) 19	[1] 4	[1] (1) 23	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>公営住宅等整備事業（9-9-4）</p> <p>1. 趣旨・概要 「香川県営住宅長寿命化計画」に基づき、公営住宅の整備を行った。また、県営住宅の再編整備に伴い、入居者の円滑な移転を図るため、移転助成などを行った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 公営住宅等整備事業（583,368千円） ①既設公営住宅改善事業（579,440千円） 既存ストックの質と安全性の向上を図るため、住戸内のバリアフリー化等の住戸改善（2団地3棟）やエレベーターの設置（2団地3棟）を行うとともに、外壁改修等の景観改善（1団地2棟）を行った。 ②県営住宅移転促進事業（3,928千円） 移転対象者に対して、説明会（2団地）を開催するとともに、移転費の助成（7団地18戸）を行った。</p>	<p>公営住宅等整備事業の実施により、県営住宅の安全・安心な供給と住環境の向上が図られた。</p>
<p>民間住宅耐震対策等支援事業（9-9-8）</p> <p>1. 趣旨・概要 民間住宅の耐震化を促進するため、住宅の耐震診断及び耐震改修等に対する補助制度により、市町と連携して住宅の耐震化を支援した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 民間住宅耐震対策等支援事業（55,882千円） ①耐震診断等補助（14,278千円） 539件の耐震診断に対して補助を行った。 ②耐震改修等補助（40,364千円） (i) 本格的な改修への補助（39,212千円） 151件の耐震改修に対して補助を行った。 (ii) 簡易な改修への補助（1,052千円） 9件の耐震改修に対して補助を行った。 (iii) 耐震シェルター・ベッドへの補助（100千円） 2件に対して補助を行った。 ③補助制度の活用を促進するための広報等（1,240千円） 技術者向けに、低コスト工法等の普及・啓発のため、補強設計に関する講習会や実寸模型による施工演習を取り入れた講習会を開催した。 また、市町と連携して補助制度の広報や耐震化の啓発を行った。</p>	<p>民間住宅の耐震対策が促進され、防災・減災対策の向上が図られた。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>空き家対策総合推進事業（9-9-9）</p> <p>1. 趣旨・概要 老朽化して倒壊などのおそれがある空き家は、防災面をはじめとして、住民生活にさまざまな影響を及ぼすことから、市町と連携し、老朽危険空き家の除却を支援した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 空き家対策総合推進事業（2,468千円） 空き家ガイドブックを配付するほか、県民向け空き家対策セミナー及び相談会を開催するとともに、特定空家等認定の実地研修や香川県空き家対策連絡会議等を行った。</p> <p>(2) 老朽危険空き家除却支援事業（102,234千円） ①老朽危険空き家の除却に要する費用への補助 (102,234千円) 311件の除却に対して補助を行った。</p>	<p>老朽危険空き家の除却が促進され、住環境の向上が図られた。</p>

2. 課総括表

課名：収用委員会事務局
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-10-1	収用委員会費	6,752	6,538		214	収用委員会の運営に要する経費 収用委員報酬6,220
	課計	6,752	6,538		214	

3. 職員数の状況 (R7.3.31現在)

課名：収用委員会事務局
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
収用委員会事務局	(5)		(5)	
合計	(5)		(5)	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。